

□ J P A 震災情報（第 19 報）-----2011.4.4-*

-----発行：日本難病・疾病団体協議会（J P A）事務局

J P A 震災情報（第 19 報）をお届けします。

【ニュース・報道から】

○被災者の保険料の特別徴収は中止- 介護保険や国保など（2011年04月01日 21:26 キャリアブレイン）

厚生労働省は、東北地方太平洋沖地震と長野県北部の地震で災害救助法の指定を受けた市町村の被災者について、介護保険や国民健康保険などの保険料を減免したり、徴収を猶予したりする場合には、6月と8月に予定されている保険料の特別徴収を中止するよう、3月31日付で都道府県などに事務連絡した。

厚労省では既に、介護保険や国民健康保険、それに後期高齢者医療の保険者の保険料や一部負担金の取り扱いについて、事情に応じた減免や徴収の猶予をするよう事務連絡している。

これに伴い、今回の事務連絡では、保険料が年金や給与から天引きされる特別徴収によって保険料を支払っている保険者については特別徴収を中止し、普通徴収とする。

ただし4月に予定されている徴収分については、事務処理との兼ね合いから中止することが難しいため、通常通りの特別徴収となる。この場合、減免や徴収の猶予が決定した後の保険料の金額と、特別徴収により支払われた金額との差額を、できるだけ速やかに還付するよう指示している。

○チラーヂンの代替品を緊急輸入ーサンド社

ノバルティスの後発医薬品部門のサンド社は4月1日、東日本大震災であすか製薬のいわき工場が被災し、安定供給が困難になっている甲状腺ホルモン剤「チラーヂン S 錠」の代替品として、同成分であるレボチロキシナトリウム錠（50µg）の緊急輸入を開始したと発表した。4月前半をめどにあすか製薬に順次出荷し、あすか製薬が販売する。

サンドでは、同薬を日本やドイツで販売しており、今回、厚生労働省からの要請を受け、ドイツで販売している分を緊急輸入する。チラーヂンの安定供給再開に向け、あすか製薬は、▽製造委託会社による生産▽海外製品の緊急輸入▽いわき工場の操業再開ーの3つの方策を進めるとしており、3月25日にはいわき工場での製造が一部再開したことを明らかにしている。同社の広報担当者は、「4月中旬には安定供給を再開したい」としている。

（2011年04月01日 20:01 キャリアブレイン）

- ◆サンド株式会社：レボチロキシン製剤輸入に関するお知らせ

<http://www.sandoz.jp/about/news/backnumber/110401/index.html>

- ◆あすか製薬：「東北地方太平洋沖地震」の影響に関するお知らせ（第3報）

<http://www.asaka-pharma.co.jp/pdf/company/news20110401>

- ◆日本医師会・東北地方太平洋沖地震に関連する情報：医薬品関連

<http://www.med.or.jp/etc/eq201103/iyakuhin/>

チラーゼンS錠等（レボチロキシンナトリウム）の現況について（報告）

（日本医師会：保7：H.23.4.4）

「エンシュア・リキッド」「エンシュア・H」の現況と対応策について

（日本医師会：保7：H.23.4.4）

- 経腸栄養剤の過剰在庫控えるよう要請・厚労省

（2011年04月02日 19:35 キャリアブレイン）

厚生労働省は4月1日付で、東日本大震災の影響で経腸栄養剤「エンシュア・リキッド」（250ミリリットル缶入り）と「エンシュア・H」（同）の製造が一時中断しており、4、5月は供給不足が見込まれるとして、医療機関などに対して通常時を上回る在庫保持を控えるよう求める事務連絡を地方厚生（支）局に出した。

同省によると、震災で両製剤の缶容器を製造・供給する企業の仙台工場が被災したため、製造が一時中断している。現在、製造再開に向けた準備や代替医薬品を含めた増産、海外からの輸入・販売を進めており、遅くとも6月以降は震災前と同じ量が供給される見通しだ。ただ、4、5月については、現時点での約1か月分の在庫を含めても、経腸栄養剤全体で最大2割程度の不足が見込まれているという。

事務連絡では、当面、外科手術後の患者など真に必要な患者への使用を最優先することのほか、▽通常時を上回る在庫の保持を控える▽当面、医薬品の長期処方を見直ししたり分割調剤を考慮したりするなど、必要最小限の最適な処方・調剤を行う—ことを医療機関と薬局に対して求めている。

- ◆厚生労働省ホームページより：事務連絡平成23年4月1日地方厚生（支）局医療課 御中 厚生労働省医政局経済課・同保険局医療課「経腸栄養剤の適正使用に関するお願いについて」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000017i28-img/2r98520000017p1w.pdf>

- てんかん患者に相談窓口・大震災で静岡の医師（2011年04月02日 00:00 共同通信社）

東日本大震災でてんかんの治療を受けられなくなった患者を助けようと、静岡市の静岡てんかん・神経医療センターの医師小出泰道さん（36）らが1日までに「てんかん支援ホットライン」を開設、治療や薬の入手に関する相談に乗り出した。

開設のきっかけは、被災地での医療支援。小出さんは3月17日～20日に津波で壊滅的な

被害を受けた岩手県山田町や大槌町の避難所を回り、てんかん患者らを診察した。

被災地では、津波で薬が流されるなどして不安を抱える患者が多い。大槌町の公民館に避難していた女兒（４）は、手持ちの抗てんかん薬が少なく回数を減らして服用。小出さんが薬を渡すと、母親が「よかった」と涙ぐんでいたという。

てんかんは薬が切れたり、変わったりすると発作を起こしやすく、命の危険を生じることも。小出さんらは医療関係者の相談も受け付けており「どんな小さなことでもいいので気軽に声を掛けてほしい」と話している。

連絡先は同センター、電話０５４（２４５）５４４６、
ファクス０５４（２４７）９７８１、
メールアドレス sien@szec.hosp.go.jp

○被災地の重度の慢性期患者らを受け入れ- 日慢協が他地域で（ 2011年04月01日 16:47
キャリアブレイン）

日本慢性期医療協会（日慢協）はこのほど、東日本大震災における被災地で重度慢性期医療を必要とする患者らを、他の地域にある日慢協の会員病院・施設で受け入れる支援を始めた。全国で約1400人（3月25日時点）を受け入れ可能だとしており、被災地の急性期病院から要望があれば、受け入れ先の病院や施設との調整を行う。

受け入れるのは、人工呼吸器管理や胃ろう、人工透析、重度認知症への対応など重度慢性期医療の必要な患者や、要介護度の高い患者。

患者が必要としている治療の提供のほか、被災地の急性期病院にいる回復期・慢性期患者らを受け入れ、被災地で高度急性期医療が必要な患者のために病床を空けることが狙い。

厚生労働省では、既に始まっている被災高齢者らの受け入れについて、各地自治体に情報提供しており、日慢協でも受け入れ可能な人数を同省に届け出ている。しかし、日慢協として、「もっと具体的に動いた方が、向こう（被災地の急性期病院）にも分かりやすい」（担当者）との判断から、協会独自で調整を始めた。

問い合わせは、日慢協の災害対策本部まで。

<http://jamcf.jp/saigaitaisakuhonbu.html>

【患者団体の活動・情報発信のなかから】

○認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワークが、妊娠中や乳幼児のご両親を対象とした放射線の影響に関する電話相談を開設

<開設のお知らせ>

福島第一原発事故にともなう放射線の影響について、さまざまな情報や憶測が流れてお

り、多くの人々が不安の日々を過ごしています。難病のこども支援全国ネットワークでは、元原子力安全研究協会研究委員の黒木良和先生（川崎医療福祉大学客員教授）による、妊娠中あるいは乳幼児のご両親を対象とした放射線の影響に関する医師による期間限定の電話相談を開設します。どうぞご利用下さい。

[相談日] 毎週水曜日 午後2時～午後5時

[電話] 03-5840-5973

[相談料] 無料

[期間] 4月13日（水）から6月29日（水）までの毎週水曜日。

※6月8日（水）のみ6月9日（木）となります。

[相談員] 黒木良和（川崎医療福祉大学客員教授・元神奈川県立こども医療センター所長）

○全国脊髄小脳変性症・多系統萎縮症友の会」副会長の山崎剛さんより以下の情報が寄せられましたので紹介します。

昨日、私の個人ブログに次のようなコメントが入りました。

藤山勇司と申します。私は被災透析患者救済プロジェクトを立ち上げました。エイブルと東京内科医会の橋渡しをし、東京に疎開された患者さんを集団治療から医院から近い貸家にご案内しております。敷金、礼金、仲介手数料は無料。三ヶ月分の家賃も無料。その上、当面必要な家具も揃えていますこのプロジェクトは私が被災地の惨状を目にして（良かった、木更津や苫小牧でなくて...）とってしまった贖罪です。決して思ってはならないことでした。思い悩んでいるときに、知り合いの記者から携帯に電話がありました。「藤山、お前なんとかならんか」と。受け入れ態勢が確立し、昨日は一家族の転居に成功しました。なぜ、仲介業者が良いのか、それは患者さんは物ではありません人です。引越しは大きな決断です。「ここに入れ」では納得しないのは当然のことです。病院から近い場所、日当たりの良い場所、公園の近くなど、人の好みは千差万別、選択するからこそ納得されるのです。宮城県で2名の患者さんが死んでいたことが読売新聞で報じられました。一刻を争う事態です。広く世論に呼びかけるには当方は力がありません。被災者の中でも人工透析患者さんは特に死の淵に立たされています。被災透析患者プロジェクトを広く知ってもらいたいと思っています。どうか、お力添えをお願い申し上げます。

以上、略儀ながら伏してお願いとともに。

藤 山 勇 司

このプロジェクトは、不動産仲介の「エイブル」が東京内科医会と協力して始めたものようです。

<http://iryojinzai.net/636.html>

記事によると、この制度を利用したい人は、患者が治療を受けている医療機関から東京内科医会に問い合わせるようにしてほしいとのことです。なお、情報を寄せられた藤山勇司さんのオフィシャルサイトはこちらになります。

<http://rhymes.co.jp/fujiyama/index.html>

以上。

この情報を、被災された透析患者さんにお知らせいただければ、選択肢の一つになると思います。

よろしくお願いいたします。

【その他の情報】

○全日本国立医療労働組合（全医労）より、細川厚労相宛に出した緊急要望書、国立病院機構宛に提出した緊急要望書についての情報提供がありましたので、みなさんに紹介します（添付）。

全医労は、国立病院機構、国立高度専門医療センター、国立ハンセン病療養所に働く医師、看護師、医療技術者、事務、調理師などの サービス部門、院内保育所などすべての部門の職員が加入（ホームページより）している労働組合です。

ホームページにて震災速報を掲載しています。

<http://zen-iro.or.jp/modules/news/>

○災害ボランティアセンターの設置状況

（『JD「東北関東大震災」関連情報センター』事務局提供）

全社協東北地方太平洋沖地震福祉対策本部ニュース No.16(2011.4.3 第16号)より

4月3日現在、本会が把握しているセンターの設置状況、県外のボランティア受け入れを始めたセンターは「全社協 被災地支援・災害ボランティア情報」にて最新情報をご覧ください。3日16時に更新しました。

岩手県遠野市災害ボランティアセンターが県外の方についても受付を開始しています(団体のみ。事前連絡が必要)。遠野市災害ボランティアセンターは、沿岸部の災害ボランティアセンターを支援し、ボランティアによる支援活動を諸団体と協力しながら行っています。「全社協 被災地支援・災害ボランティア情報」はこちら

<http://blog.goo.ne.jp/vc00000/>

○文部科学省「健康相談ホットライン」の開設

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/03/1303849.htm

平成 23 年 3 月 18 日 ご自身の健康についてのご心配のある方は以下のお問い合わせ窓口までご相談ください。

＜お問い合わせ窓口＞（9 時～21 時）

（放射線及び放射線影響に知見を有する相談員による相談窓口）

※間違い電話が大変多くなっています。番号をよくお確かめのうえおかけください。

※なお、放射線被ばく医療に関する情報及び健康相談ホットラインについては、独立行政法人放射線医学総合研究所ホームページ

をご参照下さい。 <http://www.nirs.go.jp/index.shtml>

※なお、経済産業省原子力安全・保安院原子力安全広報課においても、今回の原子力災害全般に関する事、原子力発電所における事故状況などについての電話窓口（03-3501-1505 03-3501-5890）を開設しております。

○文部科学省は、ホームページで次の情報も公開しています。

◆東北地方太平洋沖地震 子どもの学び支援ポータルサイトについて

<http://manabishien.mext.go.jp/about/>

この「東北地方太平洋沖地震・子どもの学び支援ポータルサイト」は、被災地域で現在どのような支援を必要としているのかを各地方公共団体や教育委員会等を通じて掲載していただくとともに、支援をご検討いただいている地方公共団体・教育委員会・学校・企業・NPO等がどのような支援を提供することができるのかについてご登録いただくことにより、被災地域での支援が円滑に行われることを目指し、作成したものです。被災地域では、児童・生徒等を含む多くの被災者が過酷な避難生活を余儀なくされており、あらゆる支援を必要としています。特に児童・生徒等には通常的生活支援や心のケアのみではなく、学習状況に遅れがでること等により、将来に支障をきたさないようにすることも必要です。被災地域への支援を積極的にご検討いただきますとともに、その際には当サイトを是非ご活用いただければと思います。

◆被災の子供の学習環境確保へ文科省が支援サイト

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20110401-OYT1T00813.htm>

東日本大震災で被災した児童生徒の学習環境の確保に役立てようと、文部科学省は1日、インターネット上で「子どもの学び支援ポータルサイト」を開設した。

★みなさまからの情報をお寄せください。

◎緊急な場合の連絡は水谷の携帯（090-8501-4281）までお願いします。

なお、メールは随時チェックしています。

J P A ホームページ <http://www.nanbyo.jp/>

震災情報ブログページ <http://blog.goo.ne.jp/jpa2011>

（こちらに声をお寄せください）

日本難病・疾病団体協議会事務局長 水谷幸司

略称 J P A （Japan Patients Association）

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町 2-28

飯田橋ハイタウン 610 号

電話 03-6280-7734 F A X 03-6280-7735

<http://www.nanbyo.jp/> jpa@ia2.itkeeper.ne.jp
